

# 「地域アプローチ」による少子化対策の 取組プロセスの“実践例”

## STEP 1 …基本情報と検討体制

### <基本情報>

- 第2期佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に際し、「第1期総合戦略の検証」と、人口動態を踏まえた佐野市人口ビジョン改訂版を策定したところ、人口減少が続く要因として、①低迷する出生率、②出生数に大きな影響を与える15歳から39歳の女性の転出超過傾向が顕著といった課題が浮き彫りになった
- 課題を踏まえ、**庁内横断的な推進体制を構築して、現状を踏まえた実効性の高い政策の立案につなげる**ため、「地域アプローチ」による取組を実践した

項目	概要
人口	116,228人（令和2年国勢調査）
合計特殊出生率	1.33（令和元年）
有配偶率	57.26（令和2年）
有配偶出生率	75.3（平成27年）
面積	356.04km <sup>2</sup>
主要産業	製造業（機械、食品）、鉱業、農業（いちご、かき菜）



- 関東平野の北端、栃木県の南西部に位置する
- 東京中心部から70km圏内に位置し、4つのインターチェンジをもつ交通の要衝
- 北部は緑豊かな中山間地域、南部は住宅や産業基盤が集積する都市的地域と農業が展開する地域

### <検討体制>

- 政策調整課、総合戦略推進室4名で事務局を組織して、11部19課から主に主査～主任クラスを1名ずつ、**男性12名、女性11名の計23名の若手職員（平均32.4歳）によるメンバー**でプロジェクトチームを構築
- プロジェクトメンバーはA～Dの4チームに分け、事務局がサポートを行いながら、グループワーク形式によって「地域アプローチ」による取組を進めた

チーム名	メンバーの所属部署
事務局	総合戦略推進室（3名）、政策調整課
A	財政課、行政経営課、産業政策課、都市計画課、保育課、農業委員会
B	行政経営課、健康増進課、産業政策課、建築住宅課、議事課
C	障がい福祉課、資産税課、市民活動促進課、産業政策課、都市計画課、学校教育課
D	会計課、広報ブランド推進課、人事課、企業誘致課、企業経営課、生涯学習課



性年齢のバランスを見て5～6名ずつ配置。所属部署をバラバラにし、視野の広い議論を展開



- ・若手職員が集うW S
- ・所属部署にとらわれない自由な議論が展開

## STEP 1 …年間目標・スケジュール

### ●達成したい目標

	2022年度	2023年度	2024年度～（将来）
達成したいこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 課題分析と既存事業の見直し、改善を行い、事業提案を2023年度実施計画へ反映</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 実施計画に反映された事業、その他実現可能な施策の実施</li> <li>✓ 2024年度事業の予算化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 実行した対策案の振り返りと検討を行い、第2次総合計画後期基本計画（2026年度）へ反映</li> <li>✓ 婚姻数の増加と出生率の向上</li> </ul>

### ●具体的なスケジュール

時期	2022年 5月	6月	7月	8月	9月
到達目標	◎ 部局横断的プロジェクトチームの立ち上げ	◎ 地域課題の抽出と把握 ◎ 主観調査実施	◎ 地域課題の分析と対策検討	◎ 対策案のとりまとめ	◎ <b>少子化対策推進本部会議にて事業提案</b>
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ プロジェクトチームメンバー選出</li> <li>■ 事業概要の共有</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ データからの課題抽出</li> <li>■ 地域特性の把握・共有</li> <li>■ 主観調査のテーマ設定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 主観調査実施</li> <li>■ データ、主観調査結果から課題分析</li> <li>■ 対策検討、事業提案</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 対策検討、事業提案</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業提案内容のブラッシュアップ</li> </ul>
佐野市WS		○（2回）	○（2回）	○（2回）	○（2回）
県WS					

✓ 各チームで2案ずつ、計8事業案を検討し、市長へ中間報告

時期	10月	11月	12月	2023年 1月	2月～3月
到達目標	◎ 総合計画実施計画での事業化		◎ <b>既存事業の見直し及び新年度実施事業への反映</b>		◎ 少子化対策推進本部会議にてモデル事業の成果報告
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 次年度に向けた既存事業検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 次年度に向けた既存事業検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 次年度に向けた既存事業検証</li> <li>■ 事業計画への反映状況についてWSにて報告・共有</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ シンポジウム、少子化対策推進本部会議に向けた取りまとめ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ シンポジウムにて成果発表</li> </ul>
佐野市WS	○	○	○	○	○
県WS		○			○（シンポジウム）

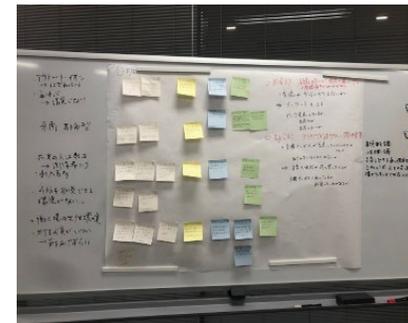
✓ 対応策の検討を経て、事業提案の予算化と既存施策の見直しを実施

## STEP 2 …データの整理・分析

### <データ整理・分析の進め方>

- 少子化の現状や課題を客観的に把握するため、事務局が栃木県内自治体に加え、いわゆる「両毛地区」と言われる生活圏に属する群馬県の3市（館林、桐生、太田）を含めて、**人口移動調査や国勢調査等から各種データを収集**
- 出生に関する指標・地域の特徴を表す指標の双方の観点から、現状分析を実施
- 事務局が作成した調査・分析結果をプロジェクトチームのメンバーに展開**して、地域の特徴の洗い出しや要因仮説の検討等を行った

グループワークでは、ホワイトボードや模造紙、付箋等を活用し地域の特徴や要因になっている仮説等をメンバーで意見を出し合いながらディスカッション



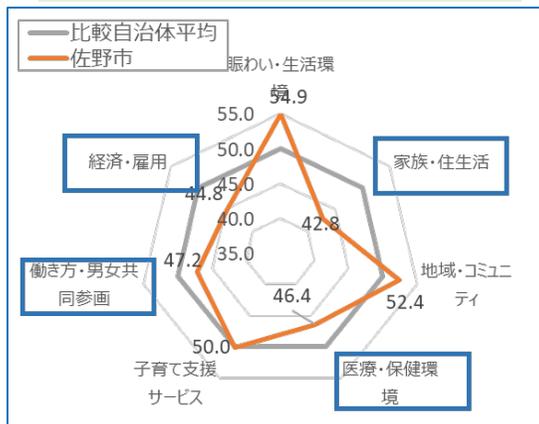
### <調査結果のまとめ>

#### 出生に関する指標



※未婚率は逆向きの偏差値としている（未婚率が低いほど偏差値は高い）

#### 地域の様々な分野に関する指標



### 指標をもとにした考察

#### 【合計特殊出生率/1人目】

- 第2子の出生率が特に高く、第1子を設けることに対するハードルが他市よりも高いのではないかと考察

#### 【合計特殊出生率/2人目】

- 第1子のハードルを越えれば第2子の出生まで繋がるのではないかと考察

#### 【未婚率】

- 市内の賑わいが出会いの場に結びついているため、未婚率が低いのではないかと考察

#### 【家族・住生活】

- 子どもの面倒を見てくれる人が近くにいない
- 3人以上を育てるスペースや人手が不足している

#### 【医療・保健環境】

- 保健師が少なく、子育ての不安やストレスを話す機会がない

#### 【働き方・男女共同参画】

- 仕事と育児の両立をしやすい職場が少ないのではないかと考察

#### 【経済・雇用】

- 経済的に不安があるため、結婚・出産に前向きになれないのではないかと考察

## STEP 3 …仮説に基づく主観調査の実施

### <主観調査（アンケート）の実施>

- A～Dの各チームそれぞれで課題分析・対応策の検討にあたり検証する必要がある仮説を設定し、**仮説を検証するためのアンケート調査を設計**
- 事務局がサポートすることで**市職員や住民向けのアンケートを実施**した。調査によって得られた結果はチーム間で共有して、意見交換を行った

チーム名	検証したい仮説	調査内容	調査対象／調査方法	調査結果（一部抜粋）
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>第1子を出産することのハードルが低くなれば、出生率の低下を防げるのではないかと</b></li> </ul> （出生率内訳で第2子の指標は平均以上であることから推測）	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 子どもを産むことについてどう思っているか、</li> <li>• 第1子で不安に感じたこと、子を持たない理由</li> </ul>	30代以下の市職員にアンケート	子どもがいる家庭では、 <b>子どもの人数が「2人」の家庭の割合が最も高い</b> ことが分かった <b>【子どもを産むことに対する前向きな意見】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>出産後に幸福感が増した割合は70%</b></li> <li>• 現在未婚で、将来子どもは持ちたいと考えている割合は70%</li> </ul> <b>【第1子を出産するときの不安】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>様々な不安を抱えたまま第1子を出産している割合が70%</b></li> </ul>
B	<ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>子育て支援を推進する企業では、子育てへの負担感が少なく、婚姻率や子がいる割合が高いのではないかと</b></li> <li>• そのような企業に対して支援を行うことが少子化対策につながるのではないかと</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 子育てと仕事を両立するために必要なこと</li> </ul>	くるみん認定企業の女性従業員にアンケート	<b>【既婚・子どもがいる従業員グループの回答の傾向】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>会社で育児がしやすいと感じている</b></li> <li>• <b>理想の子どもの数を実現している</b></li> </ul> <b>【未婚・子どものいない従業員グループの回答の傾向】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>子育て支援に関する会社の制度を知らない</b></li> <li>• 金銭面で不安を抱えている</li> </ul>
C	<ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>戸建て住宅（マイホーム）を所有しやすい支援があれば、他市に比べて子育てしやすいと感じるのではないかと</b></li> </ul> （佐野市の持ち家所有率は他市と比較して低いことから推測）	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 戸建て住宅を購入したいかどうか</li> <li>• 3世代同居についてどう思っているか</li> </ul>	乳児検診に来た保護者にアンケート	<ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>現在借家に居住している家庭の多くが、マイホームを持つことを希望している</b></li> <li>• 3世代同居を検討していない家庭は56.1%と、全体の半数を超える</li> <li>• 出産ではなく、<b>育児に対する経済的支援を望んでいる人が多い</b></li> </ul>
D	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 店舗数が多くにぎわう環境はできているが、<b>交流できる場が少ないので結婚相手を見つけることができず、結婚につながらないのではないかと</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 交流の場の種類</li> <li>• 交流の方法について</li> </ul>	30代以下の市職員（未婚、既婚）にアンケート	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 結婚（交際）相手との<b>出会いの場は職場・学校・知人が約60%</b> ⇒ <b>賑わい環境が結婚相手と出会う場には必ずしもなっていない</b></li> <li>• 未婚グループのうち、出会いのために何か行動している人は約10%</li> </ul>

STEP 4 …地域の課題と強みの整理

＜検討の進め方＞

- 主観調査を実施した後、ワークショップにおいて改めて課題仮説の再検討を行いながら、地域の強みと課題をまとめた
- 以下の手順に沿ってアイデア出しを行い、これまでの調査結果を踏まえてわかる強みと課題を模造紙にライフステージで分けて付箋で貼り出す形で検討を進めた
  - 整理した課題に対し、どういった姿が「理想」なのかを考える
  - 「理想」と比較し、客観的指標、主観調査から推察される「実態」はどうなっているのか、これまでのワークショップを踏まえて数的根拠を示す
  - 「理想」と「実態」のギャップを埋めるために必要となる事項は何か、**根拠とストーリーを大切にしながら「解決すべき事項」のアイデアを出す**  
 ⇒ 「課題」は様々な要因が複雑に絡み合っているため、複数の「解決すべき事項」に関連することに留意しながら検討
  - 施策案として、課題解決に寄与するのかどうかの視点で、「課題」に対する「理想像」と「実態」のギャップを埋めるという一貫したストーリーのもとにアイデアを出す**

A～Dの各チームで課題と対応策を検討（下記はA・Bを抜粋）



**ライフステージに応じた課題と対応策** **A 班** 佐野市 SANO CITY

あるべき姿・理想像	課題の整理	解決すべき事項	施策案
有休消化 上司が休みを取らない HR等々の立ち飲みへの誘致 産って飲食することがほとんど 仕事と婚活が両立できる 奨学金の返済等金銭的余裕がない 時間外勤務が多い 休暇が取りにくい 出会いの場が少ない 不安なく出産・育児をすることができる 金銭的不安 出産に対して不安を抱えている人が多い 産婦人科が少ない 気軽に育児相談ができる 地域との繋がりが(周囲からのサポート)が少ない 有休をとりたい男性がみんな有休をとれる 育児を取る男性が少ない、取りづらい雰囲気がある 子どもの面倒を見てくれる人が近くにいる 子どもの面倒を見てくれる人が近くにない スペースや遊物の場所の確保 子どもの園の老朽化	出会いの場が少ない 働き方の見直し。休暇の取り方、時間外勤務の抑制	リターン学生への奨学金返済免除 余暇の過ごし方の推進事業 美容系の医療機関、エステ業の税の優遇 定時退職等仕事以外の時間を増やし、婚活等いかに結婚につながるか？ 出産・子育て動画募集 一番反響があったもの10万円 子育てに積極的な企業が増え、孤立可能。企業制度が充実、育児の企業内で相談できる 子室祝金を第一子から変更。子5万、二子5万、三子10万 出産前(後)のサポート 児童手当等の上限等の撤廃 地域別に担当制で相談員を配置する 育児をとっても昇進にマイナスの影響が出ないようしくみ作り 育児中も自分の職場の資訊にオンラインで参加したり、業務の進捗を把握する フォックスできる 親同士のかわりが希薄である 公園情報が少くアクセスができない	妊婦・出産・育児ガイドブック作成、毎年更新(子ども商品券付)(成人式配布) リターン学生への奨学金返済免除 余暇の過ごし方の推進事業 美容系の医療機関、エステ業の税の優遇 出産・子育て動画募集 一番反響があったもの10万円 子室祝金を第一子から変更。子5万、二子5万、三子10万 出産前(後)のサポート 児童手当等の上限等の撤廃 地域別に担当制で相談員を配置する 育児をとっても昇進にマイナスの影響が出ないようしくみ作り 育児中も自分の職場の資訊にオンラインで参加したり、業務の進捗を把握する フォックスできる 親同士のかわりが希薄である 公園情報が少くアクセスができない

**ライフステージに応じた課題と対応策** **B 班** 佐野市 SANO CITY

あるべき姿・理想像	課題の整理	解決すべき事項	施策案
各ステージごとの人生設計、目標の明確化 地元で生まれ、地元で理想の生活を 結婚・子育ての希望があるが、目標なく過ごす 例として東京へ進学	なんともなく東京へ進学、人口流出 地元の魅力発信 ライフプランを考える機会がない 進学などで佐野を離れた若者への情報発信 未婚者・独身者の結婚・出産への関心の低さ 子育て支援に積極的な企業の少なさ 地元のかかわりが希薄 結婚を希望しない若者が増えている 出会いの場が少ない 子どもを希望しない人が増えている 男性の育児取得が進んでいない 企業内に男性が多く、妊娠・出産などの相談がしづらい 産婦人科や産後ケアが少ない 子育ての経済的な不安を相談できる場が少ない 親同士の交流の場が少ない 子供を遊ばせる公園の情報が少ない	郷土愛の醸成 地元の魅力発信 ライフプラン検討機会創出 自治体・企業の子育てサービス、制度の発信強化 子育て支援に積極的な企業の増加 多様な出会いの創出 地元イベントの創出 出産・育児にポジティブなイメージを作っていく 男性の育児取得向上、家事・育児参加の促進 市内での合コン支援補助金 産後ケア相談事業 産後ケアあいち事業(学生対象の子育て体験) 子育てに携える！ファミリーサルクリニクス事業 子どもの遊び場の情報発信強化 ママリとの連携事業(例、茨山市) 子どもの遊び場後援会 子供連れ避難施設設置制度	ライフプラン作成推進事業 中高生、大学生による市政推進事業 大学生への補助金(地元で行う夏休み、市内旅行、買い物等) 魅力発信強化事業 情報発信アプリ作成、LINE強化、ホームページでの情報発信を分かりやすく 子育てで制度検討・コンサル導入事業、制度創設講座 リターン検討中の学生向けの企業説明会 企業情報発信、リターン補助金強化 産後ケア実施(唐沢山を巡る専業主婦会) 趣味サークルの交流、連合会(市・県内間問わず若者の交流の場づくり) オンライン婚活事業 同年代同士のオンラインサロン種別会 専門家によるオンライン相談会 男性向けの家事・育児講座 育児をしやすい労働環境を広げようプロジェクト ワークライフバランス強化 市内での合コン支援補助金 産後ケア相談事業 産後ケアあいち事業(学生対象の子育て体験) 子育てに携える！ファミリーサルクリニクス事業 子どもの遊び場の情報発信強化 ママリとの連携事業(例、茨山市) 子どもの遊び場後援会 子供連れ避難施設設置制度

STEP 5 …これまでの検討を踏まえた対応策の立案

＜事業提案の作成＞

- 各種データの確認、主観調査、課題分析等を通じ各チームで対応策として2件ずつの新規施策を検討し、**中間報告会で市長へ報告**



チーム名	少子化の要因に対する仮説	新規事業名	事業概要（内容、期待効果等）
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>出産や子育てに対する<b>精神的・経済的不安を取り除くサポート</b>があれば、<b>第1子出産に対するハードルを下げ第2子出産へと繋がり</b>、出生率の低下を防げるのではないかと</li> </ul>	<b>子宝祝金支給対象拡大事業</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>これまで第3子以降の出生に対し支給していた子宝祝金を第1子、第2子に対しても支給</b>することで、第1子出産における金銭面での不安を払しょくし、出産のハードルを下げる</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>出産経験者によるエピソード等を動画にして配信することで、出産、育児に関する情報収集をすることができ、<b>これから子どもを産み・育てる世代の不安が解消されるのではないかと</b></li> </ul>	<b>出産・子育て動画配信サービス事業</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>出産や子育てに関する動画</b>（出産したことで増した幸福感、不安に感じた時にどう乗り越えたか、避けて通れない大変なこと・それにどう対応したか、その時期ならではの可愛い瞬間等が伝わるもの）を募集・配信し多くの人に見てもらうことで、結婚や出産、子育てに対する不安を払しょくする</li> </ul>
B	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>子育てに必要な費用等の金銭的な不安を抱えているため、これを解消することで希望する子どもの数を実現できる後押しができるのではないかと</b></li> </ul>	<b>子育てに備える！ファイナンシャルクリニック事業</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>委託契約を結んだファイナンシャルプランナーを通して、主に新婚夫婦を対象としてライフプランを作成し、家計診断を実施</b></li> <li>将来のライフステージごとに起こりうる「妊娠・出産・育児」などの主要なイベントに備え、支援制度を理解する機会を設け、資産形成のアドバイスをすることを目的とする</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>くるみん認定を取得する企業が増えることで、<b>女性にとっても男性にとっても育児をしながら働きやすい職場</b>が増え、佐野市において子育てしやすい企業が当たり前になる</li> </ul>	<b>育児をしやすい労働環境を広げようプロジェクト</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>「くるみん認定」を取得した企業に奨励金を交付</b>し、認定を目指す企業への認定に関する相談、取り組み事例の公表等を実施</li> <li>また、機運醸成のために、認定企業の子育て中の社員による座談会の開催等を企画</li> </ul>

STEP 5 …これまでの検討を踏まえた対応策の立案

チーム名	少子化の要因に対する仮説	新規事業名	事業概要（内容、期待効果等）
C	<ul style="list-style-type: none"> <li>新築ではなく中古住宅をリフォームして住むという選択肢が増えれば、<b>経済的な余裕、心の余裕が生まれ、出生率の向上及び空き家対策の推進につながる</b>のではないかと</li> </ul>	 <p><b>こだてでこそだて 応援事業</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>既に「空き家改修費用補助金」という制度があり、対象が市外在住の方のみで、補助率は経費の1/2（最大50万）</li> <li><b>補助を市外からの転入者も対象とすることにより、出産を機に戸建てを所有したいと考える世帯が、戸建てを購入するハードルを下げ、子育て世帯の住環境の改善に寄与する</b></li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>3世代同居に代わるものとして、気軽に子どもを預け、育児について相談できる場を提供することで、<b>親世代の孤立化を防ぎつつ育児負担の軽減につながり、出生率の向上に寄与する</b>のではないかと</li> </ul>		<p><b>「シン・こどもの国計画 （3世代交流場）」</b></p>
D	<ul style="list-style-type: none"> <li>賑わい環境が結婚相手と出会う場とはなり得ていないため、<b>若者が自然と出会える場を創出</b>することで結婚に結びつくのではないかと</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li><b>若者が集まり交流しやすい居場所をつくり、定期的な趣味や何かしらのキーワードに特化したイベント等を実施し既存の交流の枠を広げる支援を行う。若者同士をつなぐことで、結婚を“紡ぐ”ことを目的とする</b></li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>結婚・出産について具体的にイメージする力を養い、自分自身が思い描くライフプランを実現する力がつくことで、結婚数の増加に繋がります</b>のではないかと</li> </ul>		<p><b>ミライ自分塾</b></p>

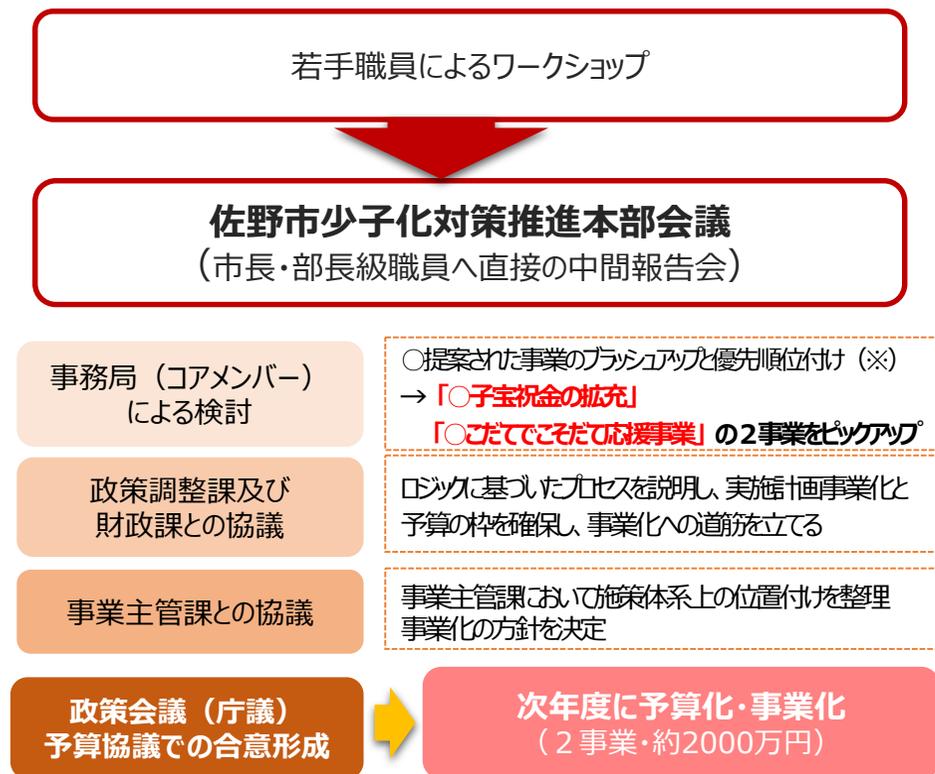
 「事業提案の予算化」と「既存事業の見直し」に発展！

## STEP 6 … 事業提案の予算化と既存事業の見直し

### <事業提案の予算化>

- 各チームから提案のあった8事業から、事務局において優先度の高い事業を選定し、財政課等との折衝や事業主管課との協議等を通じて、次年度（令和5年度）の予算化につなげた

#### 予算化までのフロー

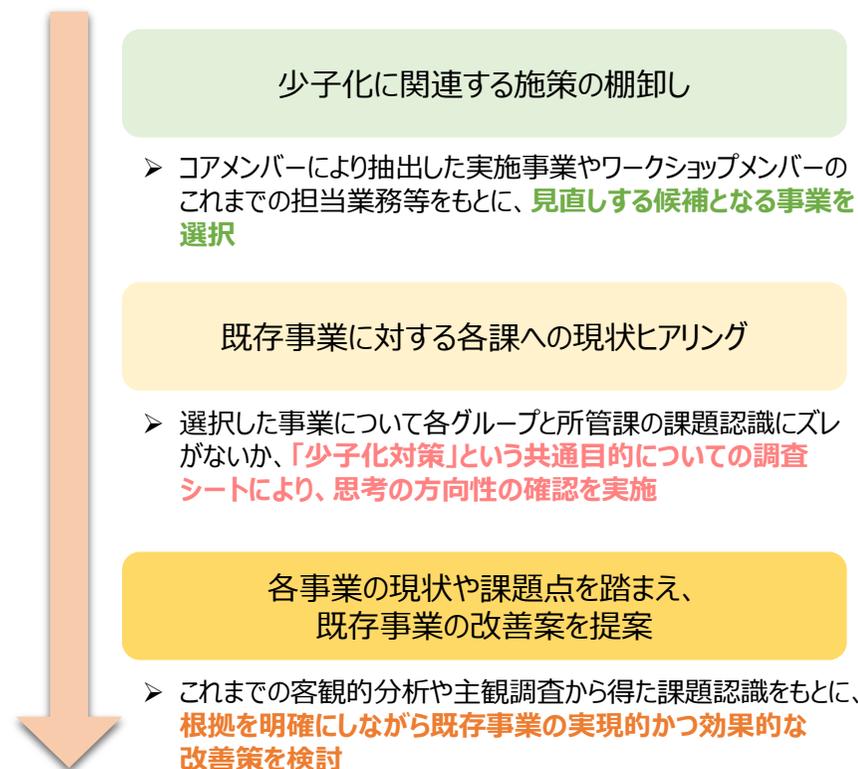


(※) 令和5年度に事業化に至らなかった提案  
 → 実施計画事業化・令和6年度の予算化に向けて協議継続

### <既存事業の見直し>

- 事業提案の作成後、プロジェクトチームでは、これまでの検討結果（少子化の要因仮説や主観調査の結果等）を踏まえ、少子化に関連する施策について見直しを行った
- 見直しの過程では、各課へ現状ヒアリング等も実施した

#### 既存事業の見直しフロー



➤ コアメンバーにより抽出した実施事業やワークショップメンバーのこれまでの担当業務等をもとに、**見直しする候補となる事業を選択**

➤ 選択した事業について各グループと所管課の課題認識にズレがないか、「少子化対策」という共通目的についての調査シートにより、**思考の方向性の確認を実施**

➤ これまでの客観的分析や主観調査から得た課題認識をもとに、**根拠を明確にしながら既存事業の実現的かつ効果的な改善策を検討**

## STEP 1 …基本情報と検討体制

## ＜基本情報＞

- 近年、晩産化と未婚率の増加により人口の自然減が加速しており、直近では社会増ではあるものの、2015年からの30年間で約29,000人減少（減少率18%）する見込みとなっており、人口減少を抑制するため、第二次上田市総合計画後期まちづくり計画で「人口減少・少子化対策プロジェクト」を立ち上げた
- これまで部局ごとに施策が行われてきたが、**データ分析による人口減少の原因分析や部局横断的な施策の検討を行うため、「地域アプローチ」による取組を行った**

項目	概要
人口	153,507人（令和5年1月1日）
合計特殊出生率	1.39（令和2年）
未婚率	男性50.7%、女性35.7%（令和2年）
有配偶出生率	70.6（令和2年）
面積	552.04km <sup>2</sup>
主要産業	製造業（機械）、農業（米、りんご、ぶどう、花き、レタス）



○長野県東部の都市で、2006年に4市町村の新設合併により誕生して人口は県内3位、面積は県内6位と県内でも比較的大きい位置を占めている

○雨・雪が少なく、晴天率は全国トップクラスであり、製造業が盛んとなっている

## ＜検討体制＞

- 政策企画部政策企画課及び政策研究センターをコアメンバーとし、政策企画部、市民まちづくり推進部、健康こども未来部、商工観光部、教育委員会事務局を含む計12人の職員から成るプロジェクトチームを構築した**
- コアメンバーが中心となり各種調査を行い、その結果をプロジェクトチームに共有し、市の強み・課題の整理、今後の施策の方向性に関する検討を進めた

所属	部署名	役職
政策研究センター	—	主査
政策企画部	政策企画課	課長補佐
政策企画部	政策企画課	主査
政策企画部	広報シティプロモーション課	主査
市民まちづくり推進部	移住交流推進課	係長
市民まちづくり推進部	人権男女共生課	主事

※ 事務局（コアメンバー）は色付

所属	部署名	役職
健康こども未来部	健康推進課	係長
健康こども未来部	子育て・子育て支援課	課長補佐
健康こども未来部	保育課	主事
商工観光部	商工課	主事
商工観光部	地域雇用推進課	主事
教育委員会事務局	学校教育課	主任

STEP 1 …年間目標・スケジュール

●達成したい目標

	2022年度	2023年度	2024年度～（将来）
達成したいこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 少子化に関する庁内横断組織の構築</li> <li>✓ データ分析による少子化の原因追及</li> <li>✓ 少子化原因に対する対応策の方向性の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 方向性に基づき具体的な施策の検討（既存事業の見直し含む）</li> <li>✓ 施策の実施計画への搭載、予算要求</li> <li>✓ ゼロ予算事業の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 事業実施</li> <li>✓ 実施事業の検証</li> </ul>

●具体的なスケジュール

時期	2022年 5月	6月	7月	8月	9月
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ プロジェクトメンバー確定</li> <li>○ 庁内合意</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ キックオフミーティング</li> <li>○ 現状の棚おろし</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 追加客観的指標分析</li> <li>○ 仮説の抽出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 客観的指標分析 → 仮説設定</li> </ul>
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 理事者協議、部長会議</li> <li>■ 客観的指標分析に必要なデータ収集</li> <li>■ 現状の棚おろしに必要な情報収集</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 客観的指標分析</li> <li>■ 事務局による現状の棚おろし</li> <li>■ PJメンバーに現状の棚おろし確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 市WSによる客観的指標分析 → 仮説設定。客観的指標分析に不足しているデータや主観調査希望の洗い出し</li> <li>■ 市WS及びPJメンバー個別課題により主観調査既存データ把握</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事務局による既存主観調査内容確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 客観的指標分析 → 仮説設定</li> <li>■ 市WSにより主観調査内容の検討</li> </ul>
市WS			○		○

✓ データ分析によって設定した要因仮説の検証を行うため、インターネットによるアンケート調査を実施

時期	10月	11月	12月	2023年 1月	2月～3月
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 主観調査実施内容の決定</li> <li>○ 主観調査実施準備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ <b>主観調査実施</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域の強み・課題の抽出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 対応策の方向性の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 対応策の方向性の確定</li> <li>○ 庁議で結果の協議</li> </ul>
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事務局による主観調査作成 ⇒ チームで確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事務局による主観調査実施</li> <li>■ 事務局にて主観調査結果まとめ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事務局にて主観調査結果まとめ</li> <li>■ <b>市WSによる客観的指標分析・主観調査データをもとにした地域の強み、課題抽出 → 対応策の方向性検討</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 市WSによる対応策の方向性の検討</li> <li>■ 理事者協議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 部長会議</li> <li>■ シンポジウム参加</li> </ul>
市WS			○	○	○（シンポジウム）

✓ 調査結果を踏まえ、メンバーそれぞれが考えた地域の特徴をディスカッションにより集約し、ライフステージ×分野で地域の強み・課題を整理

STEP 2 …データの整理・分析

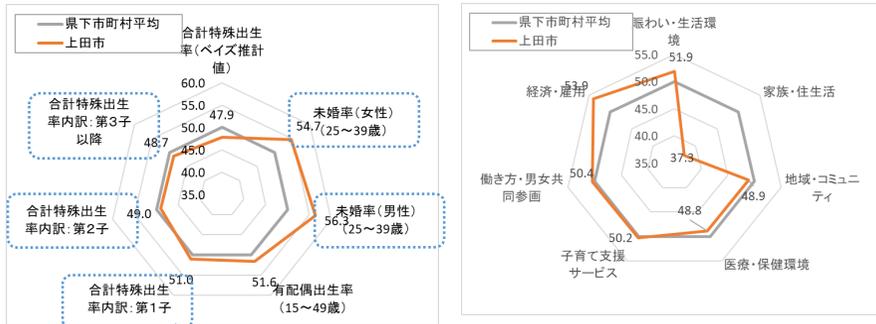
＜データ整理・分析の進め方＞

- 「地域評価指標のひな型」や「地域少子化・働き方指標」等を用いて、**出生に関連する基本的な指標の状況を把握した**
- 事務局の調査・分析結果をプロジェクトチームのメンバーに展開し、地域の特徴の洗い出しや要因仮説の検討等を行った**

要因仮説

- 医療環境が弱く、**不妊治療が十分に受けられない夫婦が多い**のではないかと
- 仕事が忙しく、育児にかかる時間がない**のではないかと
- ローン等で子育てにお金を回せない**のではないかと
- 地域コミュニティ活動で忙しく、**子育てに時間をかけられない**のではないかと
- 考え方の多様化により、**子どもは1人でいいと考える人が増えた**からではないかと

出生に関する様々な指標の特徴



指標をもとにした考察

自然増減

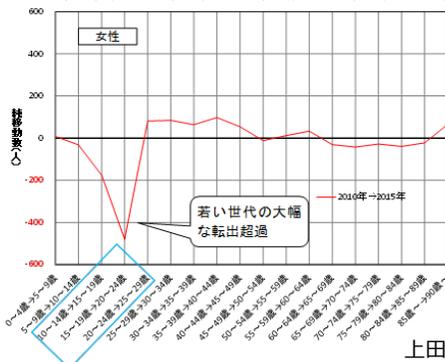
- **結婚**：未婚率は低い（結婚する人は多い）
- **第一子出産**：第一子は出産はするが、結婚から第一子出産の期間が長い
- **第二子以降出産**：第二子以降の出産が少ない

社会増減

- **若年層**：若い女性が転出し、戻ってこない（男性は女性ほど出て行かず、戻ってくる）
- 転出者の中では**20～30代が多い**

一連番号	都道府県	市区町村	平均初産年齢(H30)		出生順位ごとの母の平均年齢(H30)				
			男性	女性	総数	第1子	第2子	第3子	
			(単位)	(単位)	(単位)	(単位)	(単位)	(単位)	(単位)
			(歳)	(歳)	(歳)	(歳)	(歳)	(歳)	(歳)
			1,728	1,732	1,737	1,719	1,724	1,896	
合計特殊出生率との相関係数			$\Delta 0.184$	$\Delta 0.216$	$\Delta 0.311$	$\Delta 0.314$	$\Delta 0.338$	$\Delta 0.298$	
(単純平均)			31.0	28.9	31.6	30.0	32.1	33.4	
(標準偏差)			2.0	1.2	1.0	1.7	1.4	1.6	
(変動係数)			0.066	0.042	0.033	0.056	0.041	0.049	
全国			31.1	29.4	32.0	30.7	32.7	33.7	
831	20	長野県 20201 長野市	31.3	29.8	32.4	31.0	32.8	34.5	1,374
832	20	長野県 20202 松本市	30.9	29.1	32.1	30.8	32.8	34.2	1,251
833	20	長野県 20203 上田市	30.4	28.9	31.9	30.4	32.6	34.1	1,207
834	20	長野県 20204 岡谷市	31.1	29.6	31.4	30.8	31.8	33.4	1,533
835	20	長野県 20205 飯田市	31.0	29.4	32.0	30.7	32.7	33.7	
836	20	長野県 20206 諏訪市	31.6	29.8	32.4	31.0	32.8	34.5	1,374
837	20	長野県 20207 須崎市	31.5	29.1	32.1	30.8	32.8	34.2	1,251
838	20	長野県 20208 小諸市	30.4	28.9	31.9	30.4	32.6	34.1	1,207
839	20	長野県 20209 伊那市	31.3	29.8	32.4	31.0	32.8	34.5	1,374
840	20	長野県 20210 駒ヶ根市	31.4	29.9	32.5	31.1	32.9	34.6	1,400

内閣官房「地域少子化・働き方指標」  
 (第4版)



上田市版人口ビジョン

STEP 3 …主観調査（既存調査の確認・新規調査の実施）により、要因仮説を検証

＜調査の進め方＞

- STEP2で導き出した要因仮説の検証を行うため、「第2次上田市子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査」等の既存調査を確認した
- 既存の主観調査では要因仮説が十分ではないため、主観調査方法を市ワークショップにおいて検討し、市独自のアンケート調査を実施した**

**既存調査の確認**

調査設計	調査名称	「第2次上田市子ども・子育て支援事業計画」策定のためのニーズ調査 (第2次子ども子育て・支援事業計画(期間:令和2~6年度)策定の基礎資料として調査実施したもの。)
	調査・検討のねらい (検証する仮説)	<ul style="list-style-type: none"> <li>(第1子出産数が伸びていないのは) 夫婦どちらか、またはどちらも移住者で育児への協力者が少ないのではないか。</li> <li>(第1子出産数が伸びていないのは) 中小企業では福利厚生や男性の育児参加への理解が少ないのではないか。</li> <li>(第1子出産数が伸びていないのは) 仕事が忙しい、また、通勤時間が長いなど、育児にかかる時間がないのではないか。</li> <li>(第2子以上を持つ家庭が少ないのは) 地域コミュニティ活動で忙しく、子育てに時間をかけられないと感じるからではないか。</li> </ul>
	対象	上田市在住の0歳児から小学校6年生までの子ども約2,000人を無作為抽出。
	実施時期	平成30年11月15日から同月30日まで。
	調査方法	郵送による配付・回収
調査結果	回収数	就学前児童保護者【配付数】1,000通【有効回答数】428通(有効回答率42.8%) 小学生児童保護者【配付数】1,000通【有効回答数】473通(有効回答率47.3%)
	調査結果概要	<p>＜仮説の検証結果＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上田市での居住年数が「1年未満だと「子どもを預かってもらえる親族・知人のいずれもない」が52.9%、「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族に見てもらえる」が41.2%、「日常的に祖父母等の親族に見てもらえる」が5.9%となっているが、5年未満、10年未満と居住年数の増加に連れて周りからのサポートは増えることを示す結果となっている。また、配偶者以外に気軽に相談できる人の有無も1年未満は「少ない」が11.8%にも上る。⇒<b>移住者の場合、育児の協力者が少ない。</b></li> <li>・仕事と子育ての両立支援制度は90.2%の父親が取得していない。理由は「仕事が忙しい」36.5%、「経済的に苦しくなる」31.9%、「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」28.2%となっている。⇒<b>制度はあるが、男性の育児参加への理解が少ない現状が見てとれる。</b></li> <li>・母親がフルタイムで働いていると子育ての悩みで一番多いのは「子どもとの時間を十分に取れない」41.0%。また、自由記述「残業時間を見直し、共働きでも子育てがしやすい環境を整えてほしいです。」「子育てをしながら仕事をしていると、家事、育児の時間が限られてしまいます。」⇒<b>仕事の時間により育児にかかる時間が少ない。</b></li> <li>・自由記述に「夫婦共働きの世の中でPTAの役員は母親中心になっていて仕事、家事、役員のごとたくさんやることありすぎて負担になっている。役員の仕事を減らしたり、市全体で方針を変えてくれたら制度も変わって母親の負担が減っていいと思う。」⇒<b>PTAで忙しく、子育てにかかる時間が少ない。</b></li> </ul> <p>＜新たに得られた発見や洞察＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・居住年数1年未満の人の育児の相談先は市役所の子育て関係窓口や子育て支援施設等の公共的な場所が多い。</li> <li>・母親がフルタイムで働いている場合、子どもの病気や怪我の場合は「父親が休んだ」割合が高い。また、子どもの子育てを主に行っているのは誰かの問いに「父母共に」の回答は48.1%となっており、「主に母親」49.1%とかなり近い数値になっている。⇒<b>夫婦共働きの場合、男性の育児参加が促されている。(必要に駆られてかとは思いますが…)</b></li> </ul>



既存主観調査だけでは  
 要因仮説の検証が充分  
 にできないため、

**ワークショップによって  
 主観調査の内容・方法  
 等を検討し、実施**



仕事と子育ての両立支援制度  
 を90%の父親は取得しておらず、  
**制度はあるが男性育児への  
 理解が少ないことや、**

男女とも正規雇用の場合は  
**仕事の時間より育児にかかる  
 時間は少ないこと等を確認**

**新規のアンケート調査を実施**

対象	令和4年4月1日現在で満15歳以上の年齢の方
実施時期	令和4年11月11日(金)~11月28日(月)
調査方法	インターネット調査
回答数	1,035件

仮説2-1: (第1子出産が遅くなるのは) 地域的に医療環境が弱く、不妊治療が十分に受けられない夫婦が多いのではないか。⇒**検証結果○**

【問7.配偶者の有無×問22.子供のいない理由】  
 ⇒「配偶者有」回答者では、子供のいない理由が「現在、妊活中(16.56%)」「育児費用が高い(10.6%)」「不妊治療をしていないが授からない(9.9%)」が多い。  
 ⇒子供のいない夫婦では妊活中や期間が短い等、今後子供ができる可能性のある回答を除外し、大きな分類として「出産育児教育の費用の高さ」「不妊治療不足・不妊傾向」が見られる。  
 ⇒地域に不妊治療を行うところが少なく、不妊治療が一般的ではないため、不妊治療をしない人が多くなかなか授からない、また、地域に不妊治療を受けられるところがなく、第一子の出産が遅くなっている傾向がみられる。

子供のいない理由	配偶者有無		無
	回答数	有	
結婚をしていない	125	0	125
結婚してからの期間が短く、まだ子どもは考えられない	12	11	1
現在、妊活中	25	25	0
ライフプランの中で子どもを産み育てることは考えていない	23	8	15
育児等で仕事のキャリアを中断させたくない	4	4	0
仕事が忙しい	7	6	1
職場に自分の代わりがない	2	0	2

STEP 3…主観調査（アンケート調査の実施）により、要因仮説を検証

＜アンケート調査の実施＞

・「第一子出産が遅い」・「第二子以上をもつ家庭が少ない」・「若年層が流出してしまう」等の課題の要因仮説について、アンケート調査によって検証した

調査設計	調査名称	少子化対策のためのアンケート
	調査・検討のねらい (検証する仮説)	<b>第一子出産が遅くなる理由</b> ・医療環境が弱く、不妊治療が十分に受けられない夫婦が多いのではないか ・仕事が忙しく、育児にかけられる時間がないのではないか <b>第二子以上をもつ家庭が少ない理由</b> ・所得は高いが持ち家率も高く、ローン等で子育てにお金を回せない理由があるのではないか ・地域コミュニティ活動で忙しく、子育てに時間をかけられないと感じるからではないか ・考え方の多様化により、子どもは1人でいいと考える人が増えたからではないか <b>若年層が流出してしまう理由</b> ・市内の専門学校や短大の生徒が市内就職していないからではないか
	対象	満15歳以上の男女
	実施時期	令和4年11月11日（金）～11月28日（月）
	調査方法	インターネット調査
	主な調査項目	① 子供の理想数と実際の数 ② 子供のいない方へ： 子供を出産しない理由 ③ 結婚から出産までに時間が欲しかった人へ： 結婚から第一子出産までの期間が長い理由 ④ 第一子のみ出産の方へ： 第二子以降を出産しない理由 ⑤ 子供を出産した方へ： 第一子出産の悩み、第二子出産の悩み ⑥ 学生の方へ・市外に居住する子供のいる方へ： 若者の進路希望・就職希望 ⑦ 市外に居住する子供のいる方へ： 子供の転居理由、戻らない理由
調査結果	回答数	1,035件
	調査結果概要	① 理想の子供数は有配偶者平均2.42人で、国（2.25人）・県（2.31人）より多い ② 実際の子供数（有配偶者平均1.83人）が理想（同2.42人）に届いていない ③ 結婚から第一子出産までの期間が長い理由は第1位「夫婦の時間を大事にしたかった」（32.3%） ④ 第一子を出産した上で、第一子のみでいいと考える理由第1位「教育費用が高い」（18.9%）、 第2位「育児費用が高い」・「高齢のため」（17.1%） ⑤ 第二子以降を出産した上で、第二子以降出産時の悩み第1位「教育費が高い」（19.6%）、 第2位「育児費用が高い」（17.8%） ⑥ 若年層の転出理由は第1位「希望する学校・学部・学科がなかった」（32.5%） 若年層が市内へ戻ってこれない理由は第1位「希望する仕事・職場がなかった」（30.9%） 若年層の希望する職種は「IT関係」「医療・看護・保健」

調査によって得られた結果のうち、

① 結婚から第一子出産までに期間のかかる理由として、  
**「夫婦の時間を大事にしたかった」**  
 の割合が高かった

② 第二子以降を出産しない理由や第一・二子出産の悩みとして、  
**「教育費用が高い」**  
**「育児費用が高い」**  
 の割合がともに高かった

③ 若者の転出理由や進路希望・就職希望について、  
**「希望する学校・学部・学科がなかった」**  
 希望する職種は「IT関係」、  
**「医療・看護・保健」**  
 の割合が高かった

これらの結果を念頭に、  
 チームで強み・課題を議論し、  
 対応策の方向性の検討につなげた

STEP 4 …地域の課題と強みの整理

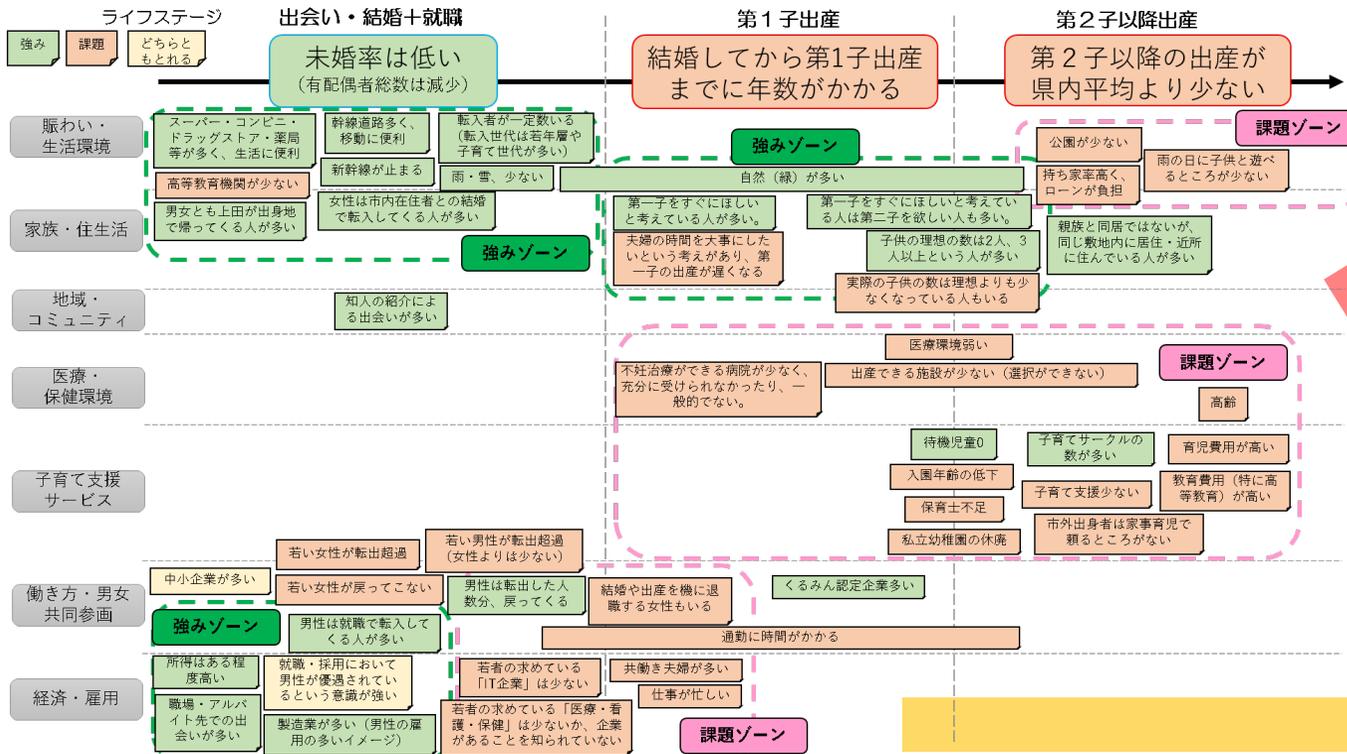
＜地域の強み・課題の見える化とペルソナ像の検討＞

- STEP3までの調査結果による検証を踏まえた仮説をもとに、**地域の実態と理想像のイメージ像（ペルソナ像）**を整理した
- 地域の実態についてワークショップにて議論を行い、上田市の強み・課題を整理し「見える化」を行った**

ペルソナ像

地域の強み・課題の洗い出し

✓ ライフステージ（出会い・結婚・就職 ～ 第1子出産 ～ 第2子出産）と地域の様々な分野に目を向けて、地域の状況を洗い出し



自然増減

① 結婚後第一子出産は期間がほしいという夫婦

- 20代後半、夫婦 2 人暮らし
- 子どもは 3 人ほしいと思っている
- 共働き
- 夫婦の時間を大事にしたいと思っている …等



② 第一子出産し、第二子以降の出産を悩む夫婦

- 夫婦 2 人、子ども 1 人暮らし
- 理想の子どもは 3 人
- 共働き
- 両親とは同じ敷地だが別建物の夫婦名義の持ち家に居住 …等



③ 上田市外にいる若年層

- 県外在住、県外の大学に通っている
- 上田市出身
- 就職を地元とするか、現在の居住地とするか迷っている
- 実家は市内にあり …等



社会増減

STEP 5 … 対応策の方向性の検討

＜施策の方向性の検討＞

- これまでの検討結果を踏まえ、今後の対応策の方向性について、自然動態・社会動態のそれぞれで検討した

「理想の子どもの数を実現する上田市」を目指す

1. 第一子出産へは「夫婦の時間を大事にしたい」への対応

- ✓ 出産後も夫婦の時間を大事にできる育児を実現する施策の検討
- ✓ 結婚から出産が長い結果生じる影響（第二子以降出産時の高齢化等）を知る施策を検討

2. 教育費用・育児費用の問題への対応

- ✓ 行政にある出産・子育てに関する補助金メニューのPRなど、「出産・子育て費用が高い」という不安を解消する施策の検討
- ✓ 教育費用・育児費用を補助する施策の検討

女性の平均初婚年齢  
28.9歳（669位）  
↓  
第一子の母平均年齢  
30.4歳（1,119位）

「結婚後、時間をかけて第一子がほしい理由」  
第1位：夫婦の時間を大事にしたかった

結婚後、子どものいない理由  
第2位：育児費用が高い  
第一子のみでいいと考える理由  
第1位：教育費用が高い  
第2位：育児費用が高い  
第二子以降出産時の悩み  
第1位：教育費用が高い  
第2位：育児費用が高い

・課税対象所得  
・正規雇用比率  
県平均より高い

これらを念頭に、対応策について引き続き検討

データによる分析

産業構造の従業員数  
第2位：医療・福祉

主観調査で得られた知見

子どもが市内へ戻れない・戻らない理由  
第1位：希望する仕事・職がなかった

子どもの職業  
第1位：IT関係  
第2位：医療・看護・保健

若者が「戻ってくる都市」を目指す

3. 若年層希望の仕事・職場がある都市&あるものをPR

- ✓ 若者が希望する仕事・職場を増やす施策を検討
- ✓ 仕事・職場があること（市内企業の産業構造では従業員数が第2位の医療・福祉分野は、多くの若者が希望する職種でもある）や、生活環境の良さ、子育て施策をPRする施策の検討

## STEP 1 …基本情報と検討体制

### <基本情報>

- 「産み育てるにやさしいまち」を目指し、住民自治や各地域に設置した地域包括支援センターのランチである「まちの保健室」を生かした途切れのない妊娠・出産・子育て支援「名張版ネウボウ」などに取り組んできたが、合計特殊出生率は低下傾向にある
- 職員数の少なさや財政面の課題等を踏まえ、「地域アプローチ」による取組を通じて、効果的・効率的な施策の立案・実施に取り組んだ

項目	概要
人口	76,387人（令和2年国勢調査）
合計特殊出生率	1.24（令和2年）
有配偶率	62.0%（令和2年）
有配偶出生率	77.55%（平成27年）
面積	129.77km <sup>2</sup>
主要産業	製造業



- 近畿・中部両圏の接点に位置しており、山地の多い地勢は風光明媚な自然に恵まれている
- 昭和38年以降には大規模な宅地開発が進み、大阪方面への通勤圏として急激な発展を遂げたが、平成12年以降は人口は減少傾向にある

### <検討体制>

- 地域活力創生室を事務局として、雇用や子育てシティブロモーション部門等の庁内関係者と、**移住者や大学生、子育て支援団体等の庁外メンバー**による約13名で構成
- 事務局が中心になりデータ分析等を行い、STEPごとにワークショップを開催しプロジェクトチームで検討する形をとり、各メンバーが主体的に実地調査（現地ヒアリング）などを行う体制をとった

庁内メンバー

- 地域活力創生室（企画・地方創生部門）
- 産業部商工経済室（雇用部門）
- 福祉子ども部健康・子育て支援室（子育て部門）
- 地域環境部地域経営室（地域づくり部門）
- 秘書広報室（シティブロモーション部門）
- UROKO PROJECT（若手職員プロジェクトチーム）



庁外

- 地域おこし協力隊（移住者・子育てパパ）
- （一社）つなぐ（大学生、テレワーク施設）
- 名張市経済好循環推進協議会OB（子育てママの雇用創出）
- （一社）滝川YORIAI（まちづくり・大学生・観光）



- ・古民家を活用したWS
- ・地域の実感を政策に反映

## STEP 1 …年間目標・スケジュール

### ●達成したい目標

	2022年度	2023年度	2024年度～（将来）
達成したいこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 少子化対策に向けた横断体制の構築</li> <li>✓ 本市の強み・弱みまたその要因の明確化</li> <li>✓ 課題分析を踏まえた効果的な事業の立案・実行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 2022年度に検討・実行した事業の継続・改善</li> <li>✓ その他、地域アプローチを通じて策定した事業の実施、既存事業の改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 地域アプローチを通じて策定した事業の実施、既存事業の改善</li> </ul>

### ●具体的なスケジュール

時期	2022年 6月	7/14	7月～9月	10/28	11/7
到達目標	◎ 取組に関するメンバー間の認識を共有	◎ 客観的指標の分析による地域特性の見える化	◎ 主観調査による地域特性の把握	◎ <b>地域の強み・課題の分析</b>	◎ 対応策の検討
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域アプローチの概要、R4モデル事業の概要のゴール、スケジュールに関する説明</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ R2モデル事業で得た地域特性や新たな情報による地域特性の把握分析・仮説及び検証方法の設定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事務局にて、仮説に基づく検証に関連する情報収集を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 仮説の検証結果に基づき、整理した地域特性、そこから想定されるペルソナ像をメンバーで認識共有</li> <li>■ ペルソナが抱える課題の深掘りと解決に向けたアイデア、活用できる地域資源の洗い出しを行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 既存事業等を確認しながら対応策案の具体化①</li> </ul>
市WS	○	○		○	○

✓ ペルソナ像の設定と困りごとの解消に向けた地域資源を検討

時期	11/28	12/27	2023年 1～3月	2～3月
到達目標	◎ 対応策の検討	◎ 対応策の検討	◎ <b>対応策の実行</b>	◎ シンポジウム
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 既存事業等を確認しながら対応策案の具体化②</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 対応策の具体化③</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>対応策の具体化</b> ⇒既存事業の改善 / ⇒新規事業の立案</li> <li>■ 内容に応じ、今年度内に取り組めるものは取り組み、次年度に取り組むものは企画立案まで行う。</li> <li>■ <b>試験的に事業実施を行ったものは評価等を行い、ブラッシュアップを行う。</b></li> <li>■ 随時、WSで企画立案等を行う</li> </ul>	
市WS	○	○	○	

連携先とともに対応策を具体化し、実証事業を実施

STEP 2 …データの整理・分析

＜データ整理・分析の進め方＞

- 少子化に関する現状と課題を把握するため、**事務局にて既存データの整理・分析を行った**
- ワークショップでは、整理・分析結果をもとに、**庁内外のチームメンバーによって、当事者目線をもって地域の特徴に関する要因仮説を検討した**

**自然増減** ※順位は全国市町村内での比較

【初婚年齢（H30）】

男性30.5歳/652位  
女性28.6歳/477位

▶ 初婚年齢が高いわけではない

【出生時の母の平均年齢（H30）】

第1子 30.3歳/1,053位  
第2子 31.9歳/714位  
第3子 33.9歳/1,107位

▶ 出生児の母の年齢は第1子、第3子が平均より高い

【出生率（H30）】

第1子 0.65/705位  
第2子 0.52/1,121位 ↓down  
※0.58/655位（H25）  
第3子 0.31/845位 ↑up  
※0.23/1,316位（H25）

▶ 出生率は第1子、第3子は平均より高い。さらに、第3子は上昇傾向

【出生数に占める第3子以降の割合】

20.7%/840位（H30）  
※16.1%/1,335位（H25）

▶ 第3子以降の割合が増えている

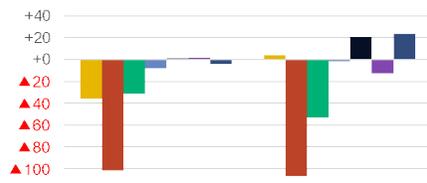
要因仮説

- 初婚年齢は高いわけではないが、第1子の出産年齢が高いことから、結婚してから1人を出産するまでの期間が長くなっている。**第1子を持つことに障壁があるのではないか。**
- 第2子の出生率は低い第3子は平均以上。2人の子を持った家族が名張市に転入し、3人目を産んでいるのではないか。**市内の人は産み育てにくいと感じており、市外からの転入者は産み育てやすいと感じて（聞いて）、市内に転入しているのではないか。**

**社会増減** ※順位は全国市町村内での比較

【転出入：転入超過数】

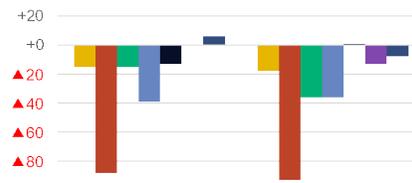
名張市の転入超過数（男性）



	H28	R1	
① 15-19歳	▲36 (1507位)	+4 (310位)	
20-24歳	▲102 (1634位)	▲107 (1626位)	
25-29歳	▲31 (1501位)	▲53 (1607位)	
② 30-34歳	▲8 (1267位)	▲2 (827位)	
35-39歳	+1 (677位)	+21 (150位)	↑up
40-44歳	+2 (567位)	▲13 (1557位)	
45-49歳	▲4 (1295位)	+24 (64位)	↑up

※順位は全国市町村別順位

名張市の転入超過数（女性）



	H28	R1	
① 15-19歳	▲15 (1226位)	▲18 (1311位)	
20-24歳	▲88 (1577位)	▲93 (1537位)	
25-29歳	▲15 (1217位)	▲36 (1494位)	
② 30-34歳	▲39 (1656位)	▲36 (1640位)	
35-39歳	▲13 (1542位)	+1 (589位)	↑up
40-44歳	+0 (704位)	▲13 (1565位)	
45-49歳	+6 (223位)	▲8 (1454位)	

- ①男女ともに10代・20代での転出が多い（伊賀や大阪への進学・就職）
- ②男女ともに子育て世代の35～39歳で転入が増加している

要因仮説

- 市外の高校・大学に通った若年層が名張の就職に関する情報を得ることが出来ず、卒業後に市外に就職・転出しているのではないか。**
- 交通の便の良さや子育て支援が充実していることから、子連れ世帯が転入しているのではないか。
- 女性労働率は低い学童の利用が多いことや夫の通勤時間が長いことから、**母親がパート等から帰宅後にワンオペを余儀なくされ、育児・家事負担が大きいことが第2子出生に影響しているのではないか。**

## STEP 3 …主観調査（ヒアリング）による要因仮説の検証

### <調査の進め方>

- STEP2の調査・検討から、名張市では、初婚年齢から第1子出産時までに関が空いている傾向や、2人目の出生率の低さから、2人目を産む時のハードルがあるのではないかと課題が浮き彫りになった。また、雇用面では、市外に出ると名張の就職情報が入ってこないといった課題も見えてきた
- STEP3では、**要因仮説の検証をするため、関連する事業所や当事者へのヒアリングを実施した**

### <ヒアリング結果>

#### ①まちの保健室（地域包括センターブランチ）

※ワークショップで得られた意見と、日頃から保健室が受けている子育て世帯からの相談内容等を照らし合わせ、仮説の裏付けを行った。（必要に応じて随時実施）

#### 【ヒアリング結果】

- ✓ ママの育児負担に関する相談は頻繁に受ける。
- ✓ **名張は通勤時間に時間がかかり、夕方の家事（子どもの習い事の送迎、買い物、食事など）が忙しい時間帯に夫がいないことが多い。**
- ✓ 平成28年の「孫育て講座」を実施していた時は、男性の育児参加に対する不満はさほど聞かなかった。住宅や保険相談の際に、**専門職によるパパ向けの講座があると、ママの育児負担軽減につながるのではないか。**
- ✓ 兄弟の別入所や育休退園制度により負担が増大している。

#### ②職業安定所（ハローワーク）

#### 【仮説】

- 労働力の低さの要因として、名張市に住む女性にとって働く場所が少ない、もしくは就労意欲がそもそも低いのではないかと。

#### 【ヒアリング結果】

- ✓ **名張は就労を希望する女性が多いと思う。**就労し、子どもを保育所等に預け、仕事の休みの時などに自分の時間を作るなど「個」の時間を大切にしているのではないかと。
- ✓ 近年では、**求職者の子どもの低年齢化**が進んでいる。
- ✓ 保育所等に子どもを預ける枠を広げることも重要であるが、**預けたいとき（就労先が決まった時）にすぐに預けられる環境の構築の方がさらに重要。**

#### ③市内出身の大学生

#### 【仮説】

- 社会減の大部分を占める若年層が市外へ転出した後に名張に帰ってこない一因は、名張の就職情報が手に入りにくいからではないかと。

#### 【ヒアリング結果】

- ✓ **就職情報サイトで検索しても、名張市の求人情報は少ない。**掲載されていても営業所の1つが名張であることが多く、地元で就職したい人は本当に名張で就職できるか不安を感じている。
- ✓ **大学経由で得るインターンシップ情報は、近畿・北陸が多く、三重は1件も見ることがない。**
- ✓ 求人サイトや大学から情報が無ければ、それ以上はないと思ってしまう人が多いと思う。

#### 《2人目を産む際のハードル》



- 夫がいない時間の家事・育児負担が大きいことや、日常的な夫の育児参加が少ない
- 子どもを預ける先が見つからない、兄弟が別入所しており送迎負担が増大してしまう等、働きたくても働けない

#### 《名張市で就職する際のハードル》



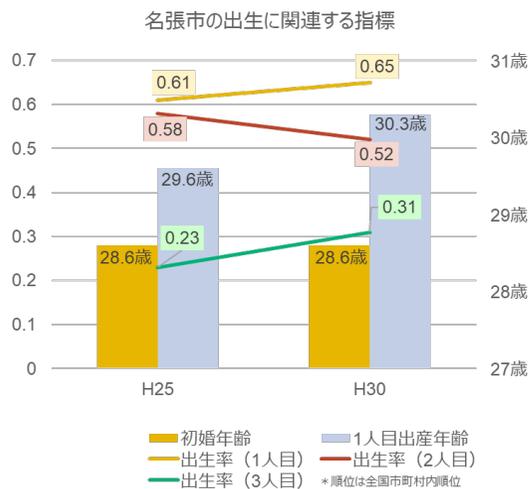
- 就職情報サイトや大学経由で名張の就職情報を得ることが難しく、「就職先がない」というイメージが先行してしまっている
- 子どもが小さいうちから働きたい女性（母親）は多いが、働きたいときに子どもを預けられないことが障壁になっている

STEP 4 …地域の実態と理想像に関するペルソナ像を設定し、課題の解消に向けた地域資源を検討

＜検討の進め方＞

- STEP 3までの検討結果から、2人目を産む時のハードルや市内で就職する際のハードル等が明らかとなったことを踏まえ、**事務局にて改めて客観的指標を見直し、ペルソナ像を具体化した**
- ワークショップではペルソナ像がどのような困りごとを抱えているかを洗い出し、それに対して活用できる地域資源や名張市の強みを検討した**

自然増減に関するデータ分析



■データの分析 (STEP 2)

- 比較的早く結婚している
- 第1子出産年齢は高め
- 夫の通勤時間が長い
- 学童利用率が高い

■主観調査 (STEP 3)

- 夫がいない間の家事負担が大きい
- 子どもを預ける先が見つからない、兄弟が別入所しており送迎負担が増大してしまう等、働かなくても働けない。

ワークショップでの検討

育児・家事負担  
(特に夕方)  
への不安

《ペルソナ像が抱える課題》

- 習い事の送迎の負担
- 学童の預かり時間が短い
- 父親の子育て介入が少ない
- 育児中の母親の家事負担が大きい
- ファミサポが使いにくい
- 仕事帰りに買い物に寄りにくい(渋滞)

《課題を解決するアイデア》

- 配食ボランティアの活用
- 送迎バスの活用
- 保育園や学童送迎時の買い物サービス(移動販売)
- ファミサポの使いやすさ向上

《活用できる資源》

- 配食ボランティア
- 地元商店、市場、大規模小売店、パン屋

課題解決の方向性

「夕方の迎えの時間帯に合わせて、移動販売車に保育園等の近くへ来て販売してもらう」のどうか？

ペルソナ像①  
働くお母さん  
(子ども1人)

「1人目だけで大変、2人目に踏み切れない」

- 夫が市外勤務、親は近くにいない
- 学童利用料は高い、お金がかかる
- 自分も働き、家事は大変、支援が手薄

ペルソナ像②  
DINKS  
(既婚・子なし)

「1人目出産はまだ先にしよう」

- 周りの先輩ママは大変そう、稼げるときに稼がないと！

STEP 5 …課題の解決につながる対応策案の検討

<対応策の検討に向けたヒアリングの実施>

- STEP 4 で検討した課題解決の方向性について、より具体的なアイデアやそれによって得られる効果をワークショップにて検討した
- STEP 6 での対応策の実行に向け、地域の関連事業者等へワークショップで検討したアイデアの共有とヒアリングを行い、具体的な方法を検討することとした

自然増減  
に関する  
課題への対応

**ペルソナ像①**  
働くお母さん  
(子ども1人)

「1人目だけで大変、2人目に踏み切れない」

- ・夫が市外勤務、親は近くにいない
- ・学童利用料は高い、お金がかかる
- ・自分も働き、家事は大変、支援が手薄

**ペルソナ像②**  
DINKS  
(既婚・子なし)

「1人目出産はまだ先にしよう」

- ・周りの先輩ママは大変そう、
- ・稼げるときに稼がないと！

No	解決したいペルソナ像が抱えている課題	課題解決に向けたアイデアとその効果 (課題解決に向けた方向性)	実現に向けた取組
1	保育園の迎えの時間帯が忙しい。 迎えに行き買い物に行く ということがストレス。 (道路が渋滞しててなおさら)	<p>&lt;アイデア・方向性&gt; 学童や保育園の夕方の迎えの時間帯に合わせて、キッチンカーのような移動販売車に保育園等の近くへ来て販売してもらおう</p> <p>&lt;効果&gt; 家事負担軽減、店舗側の売上増加と新規顧客の獲得、ママ友とのコミュニケーションの場の創出、栄養価の高い食事を提供できる、フードロス対策</p>	<p>地域の飲食店へのヒアリングを通じて、実証実験の実施に至った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 1/19,20,26,27の4日間で名張地域・薦原地域をモデルに実証実験を実施</li> <li>◎ 実験ではアンケートを実施し、本事業のニーズや効果を検証</li> </ul>

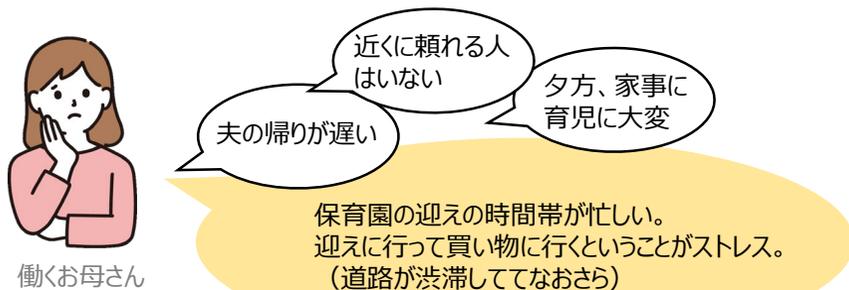
No	課題	課題解決に向けた方向性	アイデア
2	父親は仕事が忙しく(通勤時間も長く)、家事・育児に関わる機会が少なく、母は孤独な子育て。夫に対する愚痴が減っていない気がする。	父親の存在を最大限生かす。(父親の育児参加促進)無理強いせずに進んで育児に参加できるしくみ。(育児は家事だけでなく子どもと遊ぶことも育児!) 地域まるごとで子育て	<ul style="list-style-type: none"> <li>①パパと子どもが遊んでいるモデルを示す。 ・遊ぶ方は子どもに流行りを教えてもらう。・それを子ども自身が発信。⇒動画配信者になりきり。</li> <li>②青年会議所でこそだてサポーター養成講座を実施しており、事業所単位でもできないか。</li> <li>③母子手帳発行教室でパパ向けの内容を増やす。</li> <li>④授業参観時に「包括的性教育」 ※ママの普段の子育てを頑張っていることに対してパパ、双方が感謝できるしくみを盛り込む。</li> </ul>
3	<学童> ・保育所の預かり時間に対し、学童保育の預かり時間が短い(18時)ため、子どもが小学校入学とともに働き方を見直さないといけない。 ・夏休み等長期休みの際の弁当を作る負担。	学童ごとに対応などが異なる中、保護者の負担軽減を図れないか。	<p>【学童での弁当発注システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・美旗小では夏季・冬季休暇時に週2~3回学童が弁当を発注してくれている。</li> <li>・費用は、親子遠足が中止になったなどで浮いた経費で賄っているため、保護者負担ゼロ。</li> </ul> <p>⇒多少保護者の負担があったとしても週5弁当を望んでいる家庭もあるのではないか。 他の小学校でも学童が弁当を発注するしくみを作れないか。</p>

## STEP 6 …連携先とともに対応策を具体化し、実証事業を実施

### <対応策の具体化>

- ・ 連携先の事業者からは「移動販売」の目的や方向性に共感が得られたことから、スムーズに実証に向けた連携を開始することができた

### 《ペルソナ像の困りごとと対応策案》



「地域の商店と連携し、夕方の迎えの時間帯に合わせて、移動販売車に保育園等の近くへ来て販売してもらう」のはどうか？

### 《連携先（地元商店）へのヒアリング結果》

- ・ 主婦に寄り添う販売を理想としていて、現在キッチカーを準備中
- ・ 本プロジェクトへの参加も前向きに検討したい
- ・ 商業支援のモデルケースとしても実験的にやれるのではないかと

### 《対応策》

#### 「保育園や学童の送迎時における民間事業者によるお惣菜やお弁当の販売」

- ・ 学童や保育園の夕方の迎えの時間帯に合わせて、移動販売車に保育園等の近くへ来て販売してもらう
- ・ 移動販売場所の確保が容易な2地域で実施
- ・ 地元でお弁当・お惣菜を取り扱っており、かつ移動販売を実施している事業者に協力を依頼

### <実証事業の実施>

- ・ **民間事業者と連携し、実証事業を実施**
- ・ 実施に当たっては、検討メンバーがチラシを作成し、保育園や学校等に掲示して周知した

### 《実施概要》

- ・ 実施日時：令和5年1月19日～26日のうち4日間  
16:00～18:00/16:00～18:30 ※実施会場による
- ・ 実施場所：名張地域、薦原地域



▲当日の様子



▲周知用チラシ

今回の企画について（★5つで評価）

### 《実施結果》

- ・ 今後の事業化をしていく上でのエビデンスとして活用するため、利用者アンケートを実施。
- ✓ 80名以上の利用者があった。
- ✓ 約90%が★3つ以上（満足度）と回答した。



■ ★5 ■ ★4 ■ ★3 ■ ★2 ■ ★1